



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役
 テーフ・リーガルオフィサー 法務室長 (氏名) 金子 忠浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 兼 CFO (氏名) 野坂 茂 TEL 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日 配当支払開始予定日 平成29年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	173,190	1.8	52,524	4.6	52,502	4.4	36,360	8.3
28年5月期	170,203	5.7	50,225	6.7	50,273	6.3	33,568	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	285.11	284.55	30.2	24.9	30.3
28年5月期	263.64	263.14	27.0	24.4	29.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	198,731	105,783	52.9	824.79
28年5月期	223,402	136,227	60.6	1,062.14

(参考) 自己資本 29年5月期 105,221百万円 28年5月期 135,386百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	43,087	16,122	△66,829	38,025
28年5月期	44,267	△69,506	△11,311	45,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	ー	0.00	ー	525.00	525.00	66,938	199.1	53.9
29年5月期	ー	0.00	ー	114.00	114.00	14,559	40.0	12.1
30年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー		ー	

(注1) 平成28年5月期末の配当金内訳は、普通配当105円、特別配当420円、合計525円です。

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 平成30年5月期の業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	287.00 ～297.00

(注1) 平成30年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は31.0%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	127,728,671株	28年5月期	127,511,971株
② 期末自己株式数	29年5月期	154,522株	28年5月期	46,521株
③ 期中平均株式数	29年5月期	127,531,594株	28年5月期	127,328,145株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「経営成績に関する分析[業績に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(自平成28年6月1日 至 平成29年5月31日。以下、「当期」)において、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな改善基調にありましたが、英国のEU離脱の決定以降の為替、金利等金融市場の変動、米国の政策運営の不安定さや地政学リスクの高まりに伴い、経済活動の先行き不透明感が増しております。

また社会面では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、地域経済の活性化、グローバル対応などの課題に対し、デジタル技術を活用し、社会・コミュニティ・企業・ひとりひとりの生産性の向上を図り、問題解決に取り組んでいくことが重要となっております。

このような事業環境のもと、平成29年5月期は当社にとって「VISION2020：2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」ための3年目にあたり、クラウド事業を加速度的に成長させるための基礎固めの最後の1年と位置付けております。経営ビジョンの実現に向け当社では、「Digital Aid (デジタルエイド) by POCO(The Power of Cloud by Oracle)」をキーワードに、「SaaS/PaaS/IaaS 事業の拡大」、「エンタープライズ営業の強化」、「システム事業の拡大」、「地域ビジネス成長への貢献」を経営方針として事業を推進しております。

特に注力事業であるクラウドについては、営業・マーケティング活動の結果、中堅市場、および流通・サービス分野におけるERP/EPMクラウドや、「Oracle Database Cloud Service」や「Oracle Cloud Machine」を始めとする「Oracle Cloud Platform」への引き合いが増えており、クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)の通期の売上高は前年同期比99.4%増となり、順調にビジネスを展開しております。

以上の結果、当期の経営成績につきましては、売上高173,190百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益52,524百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益52,502百万円(前年同期比4.4%増)、当期純利益36,360百万円(前年同期比8.3%増)となり、期初に公表した業績予想のレンジを達成し、売上高は7期連続、営業利益、経常利益、当期純利益はともに、6期連続で過去最高を記録しました。

(注1) SaaS (Software as a Service) : 財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

(注2) PaaS (Platform as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

(注3) IaaS (Infrastructure as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤(サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど)そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

② 報告セグメント別の状況

【新規ライセンスおよびクラウド(SaaS/PaaS/IaaS)】

売上高は52,545百万円(前年同期比1.2%増)となりました。内訳につきましては、新規ライセンスの売上高は43,386百万円(前年同期比8.3%減)、クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)の売上高は9,159百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)」から構成されます。

<クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)>

・営業・マーケティング

当社は、これまでも自社クラウドソリューションを活用し、購入プロセスの迅速化など営業力の強化に取り組んでまいりましたが、中堅・中小市場でのクラウド販売をより強化するための営業組織「Oracle Digital」を発足しました。ソーシャル・メディア、オンラインデモンストレーション、TV会議など最新のデジタルツールを活用し、お客様のクラウド体験を促進することで、当社のクラウド展開を加速する営業改革を進めております。

パートナーアライアンスでは、国内パートナー企業各社がそれぞれの強みを活かした製品・サービスと「Oracle Cloud Platform」とを組み合わせ、システム構築から運用管理までをワンストップで提供することが可能な「Oracle Cloud Managed Service Provider (MSP) プログラム」を推進し、クラウドサービスの拡販を行っております。

この協業により、顧客企業の課題(戦略実行を支援するクラウドシステム構築や運用・管理、クラウド移行に伴う人材不足)に迅速に対応することが可能となりました。

マーケティング活動では、当社のクラウドソリューションおよび、IoT (Internet of Things) 、ビッグデータなど最新トレンドをユーザー事例とともにご紹介する「Oracle CloudDays」を、平成28年10月から12月にかけて、東京、福岡、名古屋、大阪、札幌で開催しました。

また、平成29年5月にはクラウド開発者向けイベント「Oracle Code Tokyo」を国内で初めて開催しました。人工知能 (AI) 、機械学習、チャットボット(*)のほかクラウド上でのアプリケーション開発に有効な先進的なノウハウ、事例を提供し、開発者コミュニティを支援しております。

(*) チャットボット：主にスマートフォンなどのモバイル端末上で、人工知能 (AI) を活用したテキストや音声による自動会話プログラム

・製品サービス

SaaSでは、競争力強化を目的としたグローバルの間接購買や統合会計についての需要が増加しております。当社の強みであるグローバルでのプロセス統合ノウハウを活用した提案活動を推進した結果、ERP・EPMクラウドが伸びてまいりました。

PaaS/IaaSでは、製造業のIoTソリューション向けに、デバイス・システム連携やデータ処理を支援する当社のPaaS製品や、当社のクラウド環境をお客様のデータセンター内に設置し、お客様のデータセンター内からオラクルのパブリックIaaSおよびPaaSを提供する「Oracle Cloud at Customer」への引き合いが増加しております。

平成28年10月には株式会社NTTデータ様、NTTデータ先端技術株式会社様と「Oracle Cloud at Customer」を活用したハイブリッドクラウド分野での3社協業を発表いたしました。NTTデータグループ内の統合開発環境に組み込むことで開発スピード、コスト生産性を高め、既存の基幹システムとモバイル、IoT、ビッグデータとのハイブリッド連携による新たなビジネス価値の創造を支援してまいります。

平成29年2月には日本電気株式会社 (以下、NEC) 様とクラウド事業の戦略的提携を発表いたしました。

「Oracle Cloud at Customer」をNEC様のデータセンター内に設置し、高度なセキュリティ環境からのオラクルのパブリッククラウドの提供と、NEC様による保守サービスを提供することで、お客様の総合的なクラウド活用を支援してまいります。

また、平成29年3月には国内で初めて富士通のデータセンターに、オラクルのパブリッククラウドサービス環境を設置し、「Oracle Database Cloud」を含む「Oracle Cloud Platform」サービス、「Oracle HCM Cloud」の販売を開始しました。今後もクラウド関連製品・サービスの拡充、パートナーアライアンスを強化し、新規ユーザーの獲得を強力に推進してまいります。

〈 新規ライセンス 〉

当社の新規ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。

現在、次の成長分野として注力しているオラクルクラウドは、この新規ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、新規ライセンス製品で構築したオンプレミス(*)システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能としていることを、当社の強みとしております。

この当社の強みを背景に、第1四半期ではパートナー企業様にご提供されるクラウドサービス基盤に当社のエンジニアド・システムである「Oracle Exadata」やセキュリティ製品群をご採用いただき、また第4四半期では、金融、製造、通信サービスの分野で、ITシステムによる競争力強化・顧客接点強化を戦略として推進されているお客様から、複数の大型案件を受注いたしました。

(*) オンプレミス：ITシステムを自社の保有物として構築・運用する形態

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は82,727百万円 (前年同期比5.8%増) となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ (事前対処的) 、かつプリベンティブ (予防的) なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様へのサポートの価値訴求や、特にパートナー企業様との協業を推進した結果、新規のサポート契約率、既存のサポート契約の適時更新率がさらに改善しており、堅調に推移いたしました。

【ハードウェア・システムズ】

売上高は19,551百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

内訳につきましては、ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は9,375百万円（前年同期比21.4%減）、ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は10,176百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトにおいて、前年同期の大型案件の反動減の影響がありました。

【サービス】

売上高は18,365百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

コンサルティング・サービスにおいて、プロジェクト案件が順調に進捗したほか、アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスが「Oracle Exadata Database Machine」向けに引き続き好調に推移しました。

またエデュケーション・サービスでは、クラウドアプリケーション開発向けのJavaへの研修需要が増加しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	平成28年5月期		平成29年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
	百万円	%	百万円	%	%
新規ライセンス	47,334	27.8	43,386	25.1	△8.3
クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	4,594	2.7	9,159	5.3	99.4
新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	51,929	30.5	52,545	30.3	1.2
アップデート&プロダクト・サポート	78,170	45.9	82,727	47.8	5.8
ソフトウェアおよびクラウド	130,099	76.4	135,273	78.1	4.0
ハードウェア・システムズ・プロダクト	11,930	7.0	9,375	5.4	△21.4
ハードウェア・システムズ・サポート	10,317	6.1	10,176	5.9	△1.4
ハードウェア・システムズ	22,247	13.1	19,551	11.3	△12.1
サービス	17,856	10.5	18,365	10.6	2.9
合計	170,203	100.0	173,190	100.0	1.8

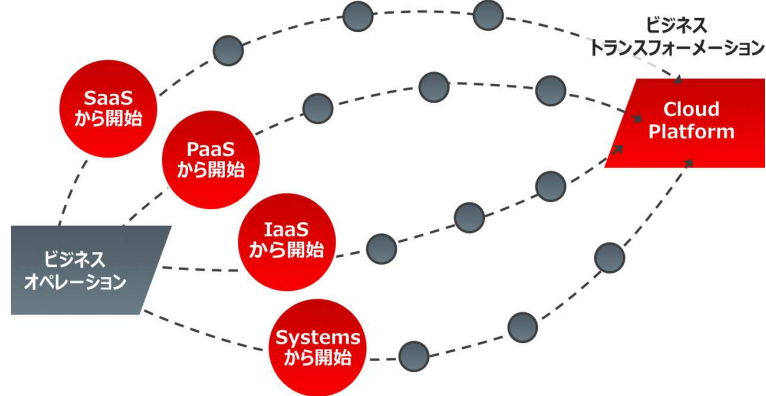
（注）金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

③次期の見通し

当社のクラウドビジネスをさらに加速させていくことを最重要課題としております。当社の強みを活かし、以下の重点施策を推進してまいります。

1. Journey to the Cloudの推進

顧客企業のクラウド利用を、4つのアプローチで推進してまいります。



(i) SaaS

- a) ERP/EPMクラウド、HCMクラウドを軸とした大型案件の創出
- b) Oracle Digitalの体制強化とデジタル・マーケティングの積極活用による中堅中小企業開拓
- c) オラクルコンサルティングサービスによるSaaS短期導入メソッドの推進

(ii) PaaS/IaaS

- a) お客様の利用形態に応じたオンプレミス製品、PaaS/IaaSの複合提案の強化
- b) at Customerモデルを含めたIaaSビジネスへの注力
- c) お客様のクラウドシフトを加速するためのパートナープログラム「Oracle Cloud Managed Service Provider (MSP)プログラム」の推進

(iii) ハードウェア・システムズ

- a) エンジニアド・システムを活用したお客様のクラウド移行支援
- b) パートナー協業体制の強化

2. エンタープライズ営業の強化

- (i) お客様のビジネストランスフォーメーションをIT・クラウド導入・活用の面から支援するOracle Cloud Insightプログラムの推進
- (ii) グローバルオラクルとの協業によるグローバル大型案件の創出

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
	%	円	%
通期	1.0 ~4.0	287.00 ~297.00	31.0

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は198,731百万円（前期末比24,670百万円減）となりました。流動資産は157,621百万円（前期末比25,897百万円減）となりました。

負債は92,948百万円（前期末比5,773百万円増）、純資産は105,783百万円（前期末比30,444百万円減）となりました。これは主に、第31期期末配当として、特別配当420円を含んだ1株当たり525円を支払ったこと等によります。この結果、自己資本比率は52.9%（前期末比7.7ポイントダウン）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、43,087百万円（前年同期比1,179百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（52,672百万円）の計上、前受金の増加(6,067百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（17,273百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、16,122百万円（前期は69,506百万円の使用）となりました。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, Inc.からの前期の貸付金の回収による収入（100,000百万円）および当期の短期貸付による支出（90,300百万円）、定期預金の純減少額（9,000百万円）があったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、66,829百万円（前年同期比55,517百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、7,618百万円減少し、38,025百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	59.8	60.6	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	361.8	336.1	418.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により、株主の皆様へ利益配分を実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、財務基盤の健全性、経営の自由度を確保しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元として1株あたりの期末配当金を114円とさせていただきます予定です。

また、現時点では次期配当の予定額は未定です。

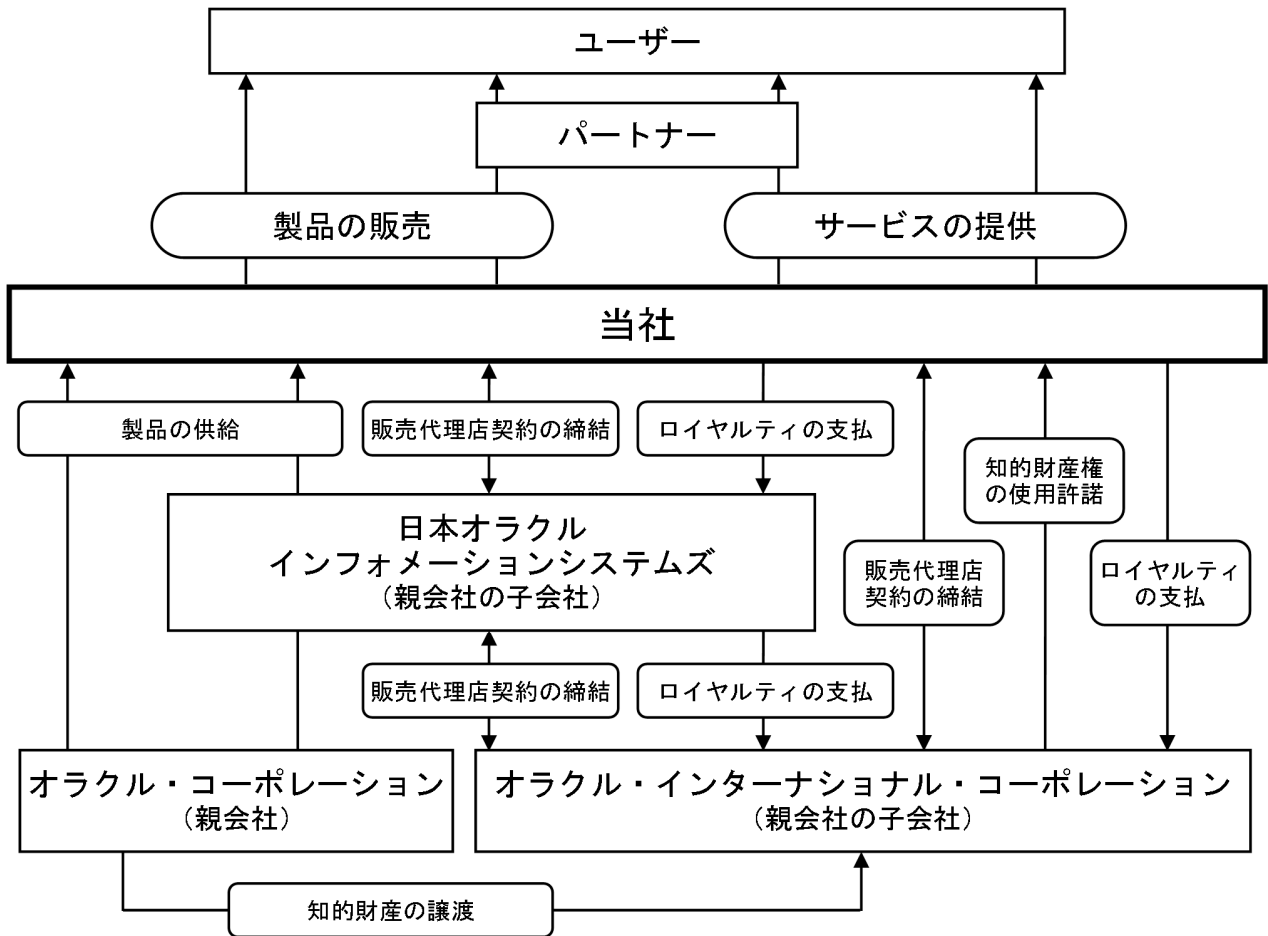
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するデータベース、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売、クラウドサービス、ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,644	43,025
売掛金	19,674	19,629
前払費用	64	241
繰延税金資産	2,758	2,322
短期貸付金	100,000	90,300
その他	1,380	2,104
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	183,519	157,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,782	18,221
減価償却累計額	△6,058	△6,837
建物(純額)	11,724	11,384
工具、器具及び備品	3,813	5,728
減価償却累計額	△2,653	△3,080
工具、器具及び備品(純額)	1,160	2,648
土地	26,057	26,057
建設仮勘定	143	—
有形固定資産合計	39,085	40,089
無形固定資産		
ソフトウェア	5	6
無形固定資産合計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	202	247
差入保証金	381	341
破産更生債権等	0	0
その他	176	389
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	791	1,014
固定資産合計	39,883	41,110
資産合計	223,402	198,731

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,514	12,028
未払金	5,832	5,109
未払法人税等	9,195	8,274
前受金	56,527	62,594
預り金	197	394
賞与引当金	2,001	2,035
役員賞与引当金	32	22
製品保証引当金	340	203
株式給付引当金	105	215
その他	2,419	2,060
流動負債合計	87,166	92,940
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	87,174	92,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,209	23,755
資本剰余金		
資本準備金	6,560	7,106
資本剰余金合計	6,560	7,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,836	75,258
利益剰余金合計	105,836	75,258
自己株式	△221	△898
株主資本合計	135,386	105,221
新株予約権	841	561
純資産合計	136,227	105,783
負債純資産合計	223,402	198,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	170,203	173,190
売上原価	87,077	88,504
売上総利益	83,126	84,685
販売費及び一般管理費	32,900	32,160
営業利益	50,225	52,524
営業外収益		
受取利息	73	15
その他	13	10
営業外収益合計	86	25
営業外費用		
為替差損	18	30
その他	20	17
営業外費用合計	39	48
経常利益	50,273	52,502
特別利益		
新株予約権戻入益	40	169
特別利益合計	40	169
税引前当期純利益	50,313	52,672
法人税、住民税及び事業税	16,837	15,921
法人税等調整額	△93	389
法人税等合計	16,744	16,311
当期純利益	33,568	36,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,743	6,094	6,094	84,361	84,361	△295	112,903
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	466	466	466				932
剰余金の配当				△12,093	△12,093		△12,093
当期純利益				33,568	33,568		33,568
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						80	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	466	466	466	21,475	21,475	74	22,482
当期末残高	23,209	6,560	6,560	105,836	105,836	△221	135,386

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	922	113,826
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		932
剰余金の配当		△12,093
当期純利益		33,568
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△81
当期変動額合計	△81	22,401
当期末残高	841	136,227

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,209	6,560	6,560	105,836	105,836	△221	135,386
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	545	545	545				1,091
剰余金の配当				△66,938	△66,938		△66,938
当期純利益				36,360	36,360		36,360
自己株式の取得						△830	△830
自己株式の処分						153	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	545	545	545	△30,578	△30,578	△677	△30,164
当期末残高	23,755	7,106	7,106	75,258	75,258	△898	105,221

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	841	136,227
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,091
剰余金の配当		△66,938
当期純利益		36,360
自己株式の取得		△830
自己株式の処分		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△279
当期変動額合計	△279	△30,444
当期末残高	561	105,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,313	52,672
減価償却費	1,220	1,383
株式報酬費用	100	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	249	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	133	△136
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	110
受取利息及び受取配当金	△75	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	20	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,096	44
未収入金の増減額 (△は増加)	△44	△300
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△326	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	505	1,514
未払金の増減額 (△は減少)	79	△578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,242	△297
前受金の増減額 (△は減少)	13,853	6,067
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△220	565
その他	△53	△196
小計	61,488	60,345
利息及び配当金の受取額	75	14
法人税等の支払額	△17,297	△17,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,267	43,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△2,575
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
短期貸付けによる支出	△100,000	△90,300
貸付金の回収による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△104,000	△34,000
定期預金の払戻による収入	135,000	43,000
差入保証金の差入による支出	△5	△2
差入保証金の回収による収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,506	16,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	791	911
自己株式の取得による支出	△6	△830
配当金の支払額	△12,095	△66,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,311	△66,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,550	△7,618
現金及び現金同等物の期首残高	82,194	45,644
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,644	※ 38,025

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成28年8月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,308	203	—	127,511
自己株式 普通株式	62	1	16	46

- (注) 1. 発行済株式数の増加203千株は新株予約権行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少4千株、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少12千株によるものであります。
 3. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(8千株)及び「株式付与E S O P信託」(28千株)が所有する当社の自己株式37千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	841
合計		—	—	—	—	—	841

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 取締役会	普通株式	12,093	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日

- (注) 平成27年7月17日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬B I P信託 1百万円、株式付与E S O P信託 3百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,938	525	平成28年5月31日	平成28年8月8日

- (注) 1. 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当420円が含まれております。
 2. 平成28年7月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円(役員報酬B I P信託 4百万円、株式付与E S O P信託 14百万円)が含まれております。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,511	216	—	127,728
自己株式 普通株式	46	139	31	154

- (注) 1. 発行済株式数の増加216千株は新株予約権行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加139千株のうち、139千株は、「役員報酬B I P信託」(38千株)及び「株式付与E S O P信託」(100千株)の当社株式の取得による増加、0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少9千株、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少22千株によるものであります。
4. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(38千株)及び「株式付与E S O P信託」(106千株)が所有する当社の自己株式144千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	561
合計		—	—	—	—	—	561

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	66,938	525	平成28年5月31日	平成28年8月8日

- (注) 1. 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当420円が含まれております。
2. 平成28年7月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円(役員報酬B I P信託 4百万円、株式付与E S O P信託 14百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成29年7月20日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	14,559	114	平成29年5月31日	平成29年8月7日

- (注) 平成29年7月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円(役員報酬B I P信託4百万円、株式付与E S O P信託 12百万円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	59,644百万円	43,025百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△14,000百万円	△5,000百万円
現金及び現金同等物	45,644百万円	38,025百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアの販売と、これらソフトウェア及びハードウェアのリソースをインターネットを通じてサービス提供しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等の販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティング・サービス、アドバンストカスタマーサポートサービス、エデュケーション・サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS /PaaS /IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サポ ート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,929	78,170	22,247	17,856	170,203	-	170,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	51,929	78,170	22,247	17,856	170,203	-	170,203
セグメント利益	7,984	41,498	1,091	4,267	54,841	△4,615	50,225
その他の項目							
減価償却費(注) 3	630	60	118	128	938	282	1,220

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,615百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS /PaaS /IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サポ ート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,545	82,727	19,551	18,365	173,190	-	173,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	52,545	82,727	19,551	18,365	173,190	-	173,190
セグメント利益	7,638	44,003	930	4,634	57,206	△4,681	52,524
その他の項目							
減価償却費(注) 3	747	66	135	153	1,103	280	1,383

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,681百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,062.14円	824.79円
1株当たり当期純利益金額	263.64円	285.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263.14円	284.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,568	36,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,568	36,360
普通株式の期中平均株式数(株)	127,328,145	127,531,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,016	253,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 1,561個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 301個)

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 10,294株、株式付与ESOP信託 32,686株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 19,173株、株式付与ESOP信託 55,175株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託 8,826株、株式付与ESOP信託 28,320株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託 38,165株、株式付与ESOP信託 106,382株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

当社取締役会は、平成29年6月5日付で下記のとおり代表執行役の異動および執行役 最高経営責任者（CEO）の選任を決議いたしました。

1. 代表執行役の異動

氏名	新	旧
金子 忠浩	代表執行役 チーフ・リーガルオフィサー 法務室長	執行役 チーフ・リーガルオフィサー 法務室長
杉原 博茂	取締役 会長	取締役 代表執行役社長 最高経営責任者（CEO）

2. 執行役の選任

氏名	新	旧
フランク・ オーバーマイヤー	執行役 最高経営責任者（CEO）	（新任）